

再評価結果（令和5年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・技術課
担当課長名：長谷川 朋弘

事業名	一般国道58号 <small>かてな</small> 嘉手納バイパス		事業区分	一般国道	事業主体	内閣府 沖縄総合事務局
起終点	自： <small>おきなわけんよみたんそんふるげん</small> 沖縄県読谷村古堅 至： <small>おきなわけんかてなちようかなく</small> 沖縄県嘉手納町兼久				延長	3.2km
事業概要						
<p>国道58号嘉手納バイパスは、沖縄本島のハシゴ道路計画（ネットワーク）において、沖縄自動車道・那覇空港自動車道、国道329号とともに南北を走る『3本の柱』として位置づけられており、沖縄本島北部及び中南部から那覇空港間の定時性・高速性を確保するとともに物流・観光の効率化を支援する道路である。</p> <p>また、沖縄西海岸道路の一部を形成し、交通経路の分散化により国道58号の慢性的な混雑緩和を図る道路である。</p>						
S62年度事業化		H一年度都市計画決定		H6年度用地着手		H14年度工事着手
全体事業費		約286億円	事業進捗率 (令和4年3月末時点)	約13%	供用済延長	0.0km
計画交通量 21,300台/日						
費用対効果 分析結果	B/C	1.8 (事業全体) 2.5 (残事業)	総費用	(残事業)/(事業全体)	総便益	(残事業)/(事業全体)
			218/290億円 事業費：202/274億円 維持管理費：16/16億円		534/534億円 走行時間短縮便益：468/468億円 走行経費減少便益：48/48億円 交通事故減少便益：18/18億円	
基準年 令和4年						
感度分析の結果						
<p>(事業全体) 交通量変動 B/C = 1.5~2.4 (交通量±10%) (残事業) B/C = 2.0~3.3 (交通量±10%)</p> <p>事業費変動 B/C = 1.7~2.0 (事業費±10%) B/C = 2.0~2.7 (事業費±10%)</p> <p>事業期間変動 B/C = 1.8~1.9 (事業期間±20%) B/C = 2.3~2.5 (事業期間±20%)</p>						
事業の効果等						
<p>① 円滑なモビリティの確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 損失時間の削減が見込まれる。 ・ 現道の路線バスの利便性向上が見込まれる。 <p>② 物流効率化の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要港湾（那覇港）へのアクセス向上が見込まれる。 <p>③ 国土・地域ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県庁所在地（那覇市）へのアクセス性が向上。（那覇市～読谷村） <p>④ 個性ある地域の形成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 那覇空港から残波岬へのアクセス性が向上。 <p>⑤ 地球環境の保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ CO2排出量の削減が見込まれる。 <p>⑥ 生活環境の改善・保全</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ NO2排出量の削減が見込まれる。 ・ SPM排出量の削減が見込まれる。 						
関係する地方公共団体等の意見						
<p>【沖縄県知事】</p> <p>嘉手納バイパスは、ハシゴ道路ネットワークを形成する主要幹線道路である。国道58号の読谷道路から嘉手納町区間において、読谷道路と連携し、交通混雑の緩和や、地域開発プロジェクト支援に大きく寄与する重要な道路と認識している。</p> <p>また、「沖縄地方渋滞対策推進協議会」において、主要渋滞箇所と位置づけされている嘉手納交差点や大湾交差点などの渋滞解消に向け早期開通が必要となっている。</p> <p>このため、対応方針（原案）のとおり事業継続に同意する。</p>						

事業評価監視委員会の意見

- ・事業の継続を了承する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・現在、嘉手納バイパスの周辺において、読谷道路や北谷拡幅の整備が進められている。
- ・読谷村や北谷町では、基地跡地を活用した区画整理事業等が進められており、人口の増加や新たな集客施設の立地等が見込まれている。
- ・嘉手納町に隣接する読谷村及び北谷町において道路整備や基地跡地利用の進展により、嘉手納町に流入する交通が増加すると想定される。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・昭和62年度に事業化、用地進捗率約90%、事業進捗率約13%（令和4年3月末時点）。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・早期開通に向けて、鋭意事業進捗を図る。

施設の構造や工法の変更等

- ・今後、技術の進展に伴う新技術・新工法の採用など、コスト縮減に努めながら事業を推進する。

対応方針（原案）

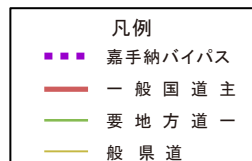
事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図

位置図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。